

積立投資のご提案

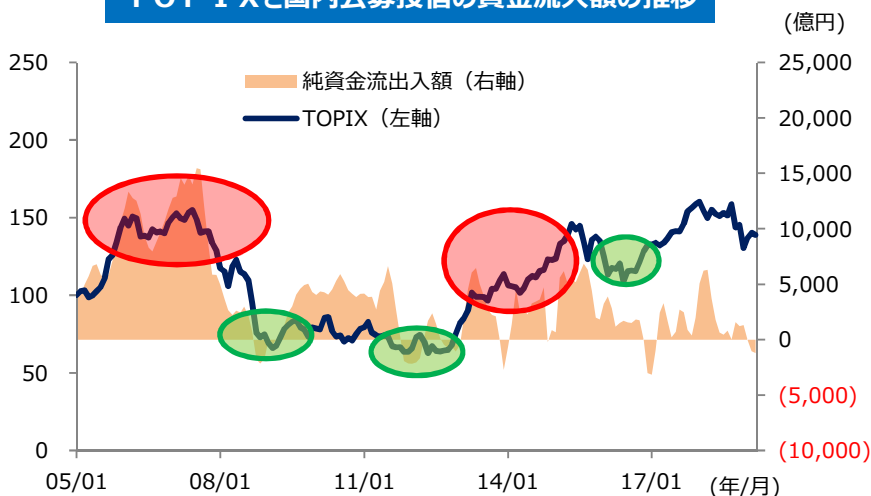
情報提供資料 2019年5月



Point (注目点)

- 公募投信の資金動向は相場が好調の時に資金が流入し、不調な時は資金が流出しています。
- 本来投資すべきはマーケット環境が不調で株価が下落した時であるが、大底を狙っての投資は困難です。
- そこで積立投資で時間を分散し、毎月少しずつ購入する策が有効と考えられます。

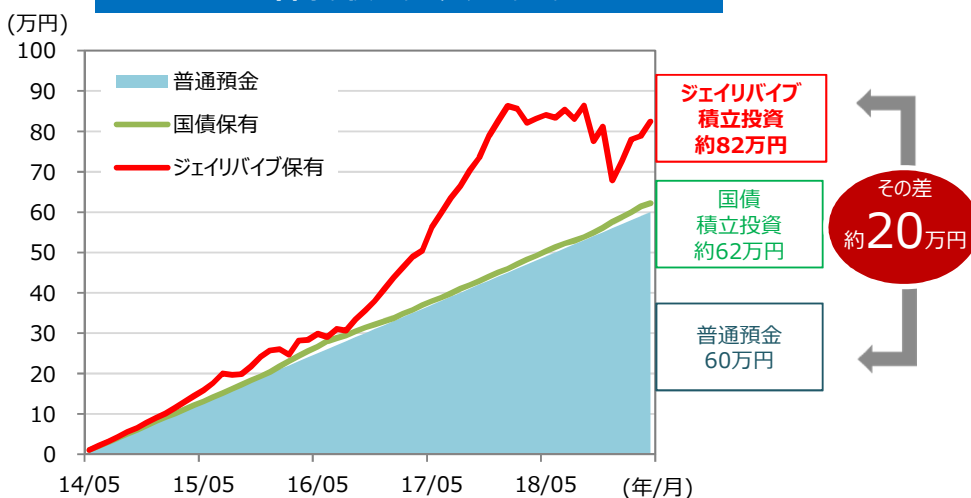
TOPIXと国内公募投信の資金流入額の推移



※ TOPIX = TOPIX（配当なし）、2005年1月末を100として指数化
 ※ 純資金流入額 = 国内公募追加型株式投信（確定拠出年金及びファンドラップ専用、ETF等除く）の3ヵ月移動平均、2019年3月はモーニングスター推計値
 ※ 期間 = 2005年1月～2019年3月（月次）
 [出所]：モーニングスターの情報を基にS B I アセットマネジメント作成

- ✓ 公募投信の資金流入を確認すると、相場が好調な時（赤の網掛け）時に購入し、相場が不調な時（緑の網掛け）時に売却される傾向がみられます。
- ✓ 本来投資すべきタイミングは株価が下がった時（緑の網掛け）です。しかし、投資家心理としてはなかなか投資する勇気が出ないのも事実です。

5年間の積立シミュレーション



- ✓ 大底を狙って投資することは難しいため、毎月決まった額を決まった時期に投資する積立の手法が有効と考えられます。
- ✓ 2014年5月以降毎月末に1万円ずつジェイリバイブに投資を行った場合、何もせず運用をしなかった場合と比較しても大きな差が生まれています。

※国債：NOMURA-BPI国債インデックス
 ※データ期間（2014年5月～2019年4月）
 ※2014年5月末に1万円を各資産に投資し、以降、毎月末に1万円ずつ投資を行い、2019年4月末まで運用したと仮定。なお、購入時手数料は考慮していません。
 上記は過去のマザーファンドの運用実績をもとにシミュレーションしたものであり、本ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、実際には毎月等金額での購入はできません。NOMURA-BPI国債インデックスは指数であり、それそのものに投資することはできません。
 [出所] BloombergよりS B I アセットマネジメント作成

ご留意事項

情報提供資料 2019年5月

投資リスク

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」「流動性リスク」「信用リスク」などがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。>

当ファンドに係る費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%(税抜:3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。※消費税率が10%となった場合は3.3%となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。
運用管理費用(信託報酬)	年1.8144%(税抜1.68%) ※消費税率が10%となった場合は年1.848%となります。
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	購入代金は販売会社が定める期日までにお支払いください。詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日:平成27年7月10日)
決算日	年2回(原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。